

2025 年度（令和 7 年度）の事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1 事業の成果

2025 年の世界の年平均気温は統計開始以降 3 番目に高い値となりました。気候変動による災害の増加は各地で報告され、アマゾン熱帯林の崩壊や極地の氷床の融解など、後戻りすることのできないティッピング・ポイント（転換点）に近づいてきています。

日本でも気象庁が 2025 年夏（6～8 月）の日本の平均気温が過去 30 年の平均値を 2.36 度上回り、1898 年の統計開始以降で最も高かったと発表しています。最高気温の記録も更新され（群馬・伊勢崎で 41.8℃）、福知山市で 40.6℃が記録されました。

科学者は、パリ協定の 1.5 度目標達成が危ぶまれる危険水域に近づいてきていると警告しています。

しかし、米国はパリ協定を離脱。ブラジルのベレンで開催された COP30 でも、パリ協定に整合するような化石燃料を減らす道についての具体的な話し合いは十分に進まなかったなど、世界全体の気候変動対策は、十分に進んでいるとはいいがたい状況です。

さらに、ウクライナ情勢、米国の相互関税等による世界経済の混乱、イラン情勢の悪化やホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー危機など、世界情勢は目まぐるしく変化しています。

日本でも、米を含めた物価の高騰、GX の推進、大阪万博の実施、政権の変化などの様々な動きがある中で、北海道の釧路湿原近辺におけるメガソーラー問題が話題となり、インターネット上では再生可能エネルギーに対するネガティブな意見の発信が増えるなど、気候変動対策への逆風も存在しています。

一方で、若者による気候訴訟などの新たな動きも起こっています。

また、京都府においては、京都府環境基本計画（第 3 次）・京都府地球温暖化対策推進計画・京都府再生可能エネルギーの導入など促進プランが改定され、さらなる気候変動対策を推進する方向性が示される年ともなりました。

当法人は、京都府知事指定の「京都府地球温暖化防止活動推進センター」として、府の施策推進における中核的支援組織の役割を担っており、行政、推進員、市町村、事業者、地域団体など多様な主体とのネットワークを活かしながら、連携・協働による温暖化対策を推進してまいりました。

2025 年度は、当法人の使命を果たしながら、地域と共に歩む脱炭素社会の実現を推進するため、①住宅・学校の断熱・気密化の推進、②再生可能エネルギーの拡大、③事業者の脱炭素経営推進、④市町村中間支援の 4 つを重点テーマとして、より実効性ある脱炭素社会の実現に向けた取組を展開しました。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて今年度実施した 3 本柱のアクションを次に示します。

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ～Missionに基づく具体的な活動～

担い手のサポート

- ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設
- ♪啓発グッズの整備と貸出
- ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施
- ♪ニュースレターや Web による情報発信
- ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士・京都再エネコンシェルジュ等の研修会・交流会の実施及びサポート
- ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信
- ♪事業者向け研修会・セミナー
- ♪市町村職員対象研修プログラム
- ♪事業所の省エネ診断

モデル事例づくり

- ♪中小企業等事業者支援・伴走支援等の試行実施
- ♪住宅断熱気密・学校断熱の推進
- ♪未利用地利用再エネ（ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング）普及促進
- ♪中核的支援組織、地域活動支援体制の試行
- ♪地域新電力と連携した地域エネルギー推進（たんたんエナジー㈱と連携）

対策の面的展開

- ♪京都の住宅断熱キャンペーン
- ♪やって良かった省エネキャンペーン
- ♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」での脱炭素ポジティブイメージの普及
- ♪各地での家庭の省エネ相談所（クールチョイス相談）やうちエコ診断等の身近な省エネのノウハウ普及
- ♪家庭の省エネ診断（うちエコ診断）と合わせた地域の省エネ行動促進・診断・学習会等の実施
- ♪ZEH 補助
- ♪再エネの普及啓発
- ♪市民協働発電所設置の推進
- ♪事業者優良事例発信

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託・環境省補助) ※ (1) (2) (3) (4) (5)	相談業務（府連携） 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話・来所・ウェブサイト等による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資材を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスを行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 7 人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出：のべ 90 回 602 アイテム イベントでの出張相談窓口開設 4 回	28,835
	インターネット等・情報発信（府連携） 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット（ホームページおよび各種 SNS）を通じて広く発信。 ①年 4 回「Web うおーみんぐ」を配信し同時にチラシを作成配布。②月 1 回メール等で「KCFCA ニュース」配信。③その他、状況に応じた情報発信を実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 8 人	(D) 京都府民 (E) 「Web うおーみんぐ」案内チラシのべ 12,000 枚印刷配布 インターネットアクセス・リーチ数：500,318 件	
	「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」・小学校家庭のエコライフ推進（府連携） 小学生とその家族を対象とした「夏休み CO2 ゼロチャレンジ」を実施。（参加者は京都府知事がエコ家族と認定）。「どうぶつしょうぎ」を作成し参加賞として配布。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民、小学生のいる親子 (E) 夏休み CO2 ゼロチャレンジ参加世帯数：7,622 世帯 参加学校数：127 校	
	推進員支援・育成（府連携） 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を 3 つのテーマで実施。また、推進員の活動を、啓発資材の貸出、活動現場にうかがってのお手伝いなど、様々な形で支援した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 7 人	(D) 京都府民 (E) 研修実施回数：のべ 4 回＋WEB 推進員の対外的活動実績：1,710 回	
	家庭の省エネ相談（府連携） 省エネ普及ネット・京都と、地域の団体や市町村と連携し、イベントや公共施設等にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。さらに、相談員を増やす為に、家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修を	(A) 通年 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修 8/25 (B) 京都府内 (C) 4 人	(D) 京都府民 (E) 実施数：5 か所 参加者：130 人 家庭の省エネアドバイザー・クールチョイス相談員養成研修 参加者：6 人	

開催した。		
温暖化教室（府連携） 小学校・中学校・高等学校・短期大学の出前授業、地域団体の勉強会に講師を派遣。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) 出前教室実施回数：10 回 286 人参加
京都府インターネット環境家計簿運営（府連携） エネルギーの使用量と使用金額が入力でき CO2 換算できる京都府インターネット環境家計簿の運営を、Android アプリの更新などメンテナンスも含めて行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民、 (E) インターネット環境家計簿登録者：22,448 人
気候変動体験型学習教室の運営（府連携・日新電機寄付事業） 再エネ工作をしながら気候変動問題や SDGs について学ぶ体験型学習教室を運営。府内 3 か所で実施。	(A) 城陽市、綾部市、京都市 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民、 (E) 子ども 68 人および保護者
京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査（府連携） 京都ゼロカーボン・フレームワークの申請書の審査サポートと優良事例 3 社の調査・取材・発信、伴走支援 5 社。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 3 人	(D) 京都府内事業者 (E) 申請書審査件数 170 件（計画書 31 件、報告書 139 件）
京都の住宅断熱キャンペーン 2025（環境省補助） 京都府や事業者と連携して断熱メモリの啓発や具体的なリフォーム情報の発信。マンション窓高断熱リフォームに関する情報をまとめ、発信。学校等の断熱/遮熱相談に対応。工務店等の実務者を対象に研修会を実施。	(A) 10 月～1 月 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) 多数 ・チラシ 7,000 枚配布、学習会 2 回、ブース出展 3 回 ・賛同事業者 17 社 ・実務者研修会 2 回開催
やって良かった省エネキャンペーン（環境省補助） ポジティブ省エネ等の発信（推進員等と連携して実施。イベントブース出展にてアンケート等を実施）。プラネタリーヘルスダイエット学習会、環境と防災のワークショップを実施	(A) 6 月～2 月 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) 多数
中小企業等事業者支援（環境省補助） 宇治市・木津川市・与謝野町の 3 市町において、事業者向け脱炭素・エネルギー対策アンケートを実施した。（自治体・商工会・京都府立大 ACTOR と連携）中小事業者の脱炭素ロードマップ作成支援するソフトを開発&試行。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 府内事業者、京都府民 (E) ・アンケート回答 541 社 ・再エネ導入 1 社 ・省エネ診断 6 社 ・ロードマップ作成試行 4 社
連絡調整会議の開催（環境省補	(A) 2/2	(D) 京都府民

	助) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。「学校の教室・体育館における断熱・空調・再エネ活用について」	(B) 京都府内 (C) 6 人	(E) 地域協議会、経済団体、環境NPO、市町村担当者等 開催回数：1 回 25 人参加	
	中間支援体制構築のためのモデル試行（環境省補助・府連携・自主） 与謝野町地球温暖化対策実行計画策定（第3次）の策定支援。 京都府地球温暖化防止推進員・北部推進員の会、南部推進員の会支援。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 4 人	(D) 与謝野町市民 北部・南部推進員 (E) 多数	
	中小企業省エネ診断（資源エネルギー庁・SII 補助） 外部専門家と連携し、省エネ診断を実施できる体制を構築。ウォークスルー省エネ診断を実施した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 4 人	(D) 府内中小事業者 (E) 1 社	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～ （京都府委託・京都府補助・自主事業） ※ (1) (2) (3) (4) (5)	京都再エネポータルサイトの運営（府連携） 再エネ設備に関する情報、京都府内の市町村等による再エネ導入支援策に関する情報、京都再エネコンシェルジュに関する情報などを掲載した「京都エネポータルサイト」の運営を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) サイト訪問者数：265,165 名	11,032
	京都再エネコンシェルジュサポート（府連携） 再エネコンシェルジュインタビュー メーリングリストや京都再エネポータルサイトを利用して再生可能エネルギー関連の情報や研修情報を共有した京都再エネコンシェルジュ【ニュース】を月に1回発行した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都再エネコンシェルジュ (E) 236 名 インタビュー2 件	
	京都再エネコンシェルジュ啓発と京都再エネコンシェルジュと連携した啓発（府連携） 市町村と連携した京都再エネコンシェルジュの知名度アップのための啓発で福知山市の三和タオル製のまゆまるタオルを配布した。また、京都再エネコンシェルジュと連携した啓発を行った。	(A) 9/28、11/2、12/7×2、2/11、3/8 (B) 府内6カ所、木津川市、京田辺市、舞鶴市、宮津市、京都市、与謝野町、(C) 7 人	(D) 京都府民 (E) 1,000 人	
	再エネコンシェルジュ意見交換会（府連携） 京都再エネコンシェルジュの意見	(A) 7/10 (B) 京都府職員 福利センター	(D) 京都再エネコンシェルジュ (E) 14 人	

	交換会を開催。	(C) 4 人		
	京都府住宅脱炭素化促進事業・ZEH 補助金窓口（府補助） 京都府の ZEH 補助金の間接補助実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 7 人	(D) 京都府民 (E) 85 人	
	駐車場・農地等再エネ導入促進（ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援）（府連携） ソーラーカーポート及びソーラーシェアリング等の普及啓発設置支援及び補助金窓口業務を行った。 ソーラーシェアリング導入オンラインセミナーと現地見学会、ソーラーカーポートのオンラインセミナーを開催。動画とパンフを作成し PR をした。	(A) 6/4～3/16 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府内事業者 (E) オンラインセミナー参加者：ソーラーカーポート 49 名、ソーラーシェアリング 41 名 ソーラーシェアリング現地見学会参加者：9 名 PR 動画 4 本・パンフ 2 種作成	
	市民協働発電推進（自主） 市民再エネプロジェクト in 京都の参加団体（認定 NPO 法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド）と協力して太陽光発電と蓄電池を設置する施設募集や見学会・点灯式の広報を行った。	(A) 通年 12/25 点灯式 (B) 京都府内 (C) 2 人	(D) 京都府内事業者 (E) 設置事業所：1 カ所	
	地域新電力と連携した地域エネルギー推進（自主） 地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援。福知山市の脱炭素先行地域の共同提案を行った。新電力会社の PR 支援も行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 4 人	(D) 福知山市 (E) 1 自治体、1 社	
3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業（京都市委託事業・自主事業） ※ (1) (2) (3) (4) (5)	家庭の省エネ行動促進プログラム：うちエコ診断（京都市連携） 京都市が実施する省エネ行動促進プログラムの一環として、調査票を配布して、返答者のうちエコ診断を実施。 イベントでアンケートに回答した京都市以外の受診者も診断した。 住宅の改修を検討されている市民や省エネ住宅に関心のある市民の相談に対応。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 5 人	(D) 京都市民 (E) 21 団体等から返答があった調査票のうちエコ診断を実施。 受診者数：349 人（うち京都市民 351 人） 住宅省エネ相談 62 件	9,924
	省エネ学習会実施（京都市連携） 診断のアフターフォローとして省エネ学習会を開催。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4 人	(D) 京都市民 (E) 6 回実施 学習会参加者 88 人	
	うちエコ診断実施機関（京都市連携） 環境省の「うちエコ診断」事業	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都市民 (E) うちエコ診断士登録者数：24 人	

	の診断実施機関として、うちエコ診断士の研修を行って、診断士登録と派遣を行った。		研修：2 回実施 10 人	
	市町村連携イベント支援（木津川市等連携） 市町村と連携しイベントでの啓発を実施。 12/7 まいづる環境フェスタ 12/7 みやづ SDGs フェスタ 12/13, 14 エコフェスキづがわ 3/6 よさの環境みらい 2026	(A) 12/7、12/13・14、3/6 (B) 舞鶴市、宮津市、木津川市、与謝野町 (C) 8 人	(D) 舞鶴市民、宮津市民、木津川市民、与謝野町民 (E) 多数	
	市町村職員対象研修プログラム（自主） 地方公共団体実行計画（事務事業編）の実施に係る全庁職員を対象とした研修プログラム（動画およびオンラインアンケート）を 5 自治体の職員を対象に実施した。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4 人	(D) 府内市町村職員 (E) 5 市町、約 980 名	
	講師・委員派遣等（市町村等連携） 市町村や団体の実施するイベントへの講師や委員、役員の派遣を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 講師派遣府内 7 回 講師派遣 16 回、2050CN 4 回、再エネ工作教室 5 回	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業